

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月13日

【中間会計期間】 第61期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

【会社名】 株式会社高松コンストラクショングループ

【英訳名】 TAKAMATSU CONSTRUCTION GROUP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高松 浩孝

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区新北野一丁目2番3号

【電話番号】 (06) 6303 - 8101 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経営企画本部長 鷹司 尚通

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」にておこなっております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目8番2号

【電話番号】 (03) 3455 - 8108

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経営企画本部長 鷹司 尚通

【縦覧に供する場所】 株式会社高松コンストラクショングループ 東京本社
(東京都港区芝四丁目8番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 中間連結会計期間	第61期 中間連結会計期間	第60期
会計期間		自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高	(百万円)	162,133	170,912	346,685
経常利益	(百万円)	2,141	7,760	10,619
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	531	4,493	6,452
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	1,428	3,954	7,033
純資産額	(百万円)	133,578	140,277	137,756
総資産額	(百万円)	254,491	284,961	269,725
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	15.26	129.06	185.32
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	52.5	49.2	51.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,399	16,084	5,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	181	1,512	1,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,982	11,450	5,458
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	27,230	29,446	35,723

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループ（当社および連結子会社）の経営環境、経営方針の概要及び経営成績の分析等は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用の改善や、名目賃金の増加がみられ、景気は緩やかな回復基調が続いている一方、物価上昇の継続、米国の通商政策等による景気の下振れリスクが高まっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設市場においては国土強靱化対策等により公共建設投資は底堅く、民間建設投資においても企業の設備投資意欲が堅調であり、全体として底堅い受注環境を維持しているものの、原材料価格や資機材価格の高止まりや、労務需給の逼迫等により、注視が必要な状況が続いています。

また戸建住宅市場においては、政府の住宅支援策は継続され住宅ローンの変動金利も低水準で維持されている一方、今後の金利上昇や、建設コストの高止まりによる住宅販売価格の高騰、実質賃金の伸び悩みにより、楽観はできない状況となっております。

当中間連結会計期間の受注高は189,147百万円（前年同期比1.9%減）、売上高は170,912百万円（前年同期比5.4%増）となりました。利益につきましては、営業利益は7,879百万円（前年同期比204.4%増）、経常利益は7,760百万円（前年同期比262.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は4,493百万円（前年同期比746.0%増）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等 3,111百万円およびその他の調整額43百万円であります。

（建築事業）

受注高は97,548百万円（前年同期比16.4%減）、完成工事高は80,691百万円（前年同期比4.7%増）となり、セグメント利益は5,040百万円（前年同期比3,940.3%増）となりました。

（土木事業）

受注高は47,376百万円（前年同期比27.7%増）、完成工事高は48,922百万円（前年同期比0.8%増）となり、セグメント利益は3,185百万円（前年同期比54.6%増）となりました。

（不動産事業）

売上高は木造戸建て住宅事業の伸張等により41,298百万円（前年同期比13.2%増）となり、セグメント利益は2,721百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

財政状態

（資産の部）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15,236百万円増加し、284,961百万円となりました。

その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が5,785百万円、販売用不動産が6,407百万円、不動産事業支出金が9,715百万円増加した一方、現金預金が6,276百万円、未収入金が358百万円減少したことによるものです。

（負債の部）

負債は、前連結会計年度末に比べ12,715百万円増加し、144,684百万円となりました。

その主な要因は、短期借入金が13,000百万円、未成工事受入金が1,376百万円増加した一方、工事未払金が2,240百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,521百万円増加し、140,277百万円となりました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益4,493百万円の計上と配当金の支払1,427百万円により利益剰余金が3,066百万円増加した一方、為替換算調整勘定が695百万円減少したことによるものです。

以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は140,228百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.9ポイント減少し49.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,276百万円減少し29,446百万円（前中間連結会計期間末残高27,230百万円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は16,084百万円の減少（前中間連結会計期間は4,399百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前中間純利益7,773百万円、未成工事受入金の増加1,376百万円、未払又は未収消費税等の増減額1,343百万円等の収入があった一方、売上債権の増加5,785百万円、棚卸資産の増加16,636百万円、仕入債務の減少2,240百万円、法人税等の支払額3,205百万円等の支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は1,512百万円の減少（前中間連結会計期間は181百万円の減少）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入281百万円等があった一方、有形固定資産の取得による支出524百万円、投資有価証券の取得による支出1,134百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は11,450百万円の増加（前中間連結会計期間は4,982百万円の増加）となりました。これは、短期借入金の増加13,000百万円の収入があった一方、配当金の支払額1,428百万円等の支出があったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等ならびに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は290百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,818,578	34,818,578	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	34,818,578	34,818,578		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		34,818,578		5,000		272

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)三孝社	大阪市北区茶屋町 8 番21 - 3001号	4,800	13.8
高松 孝之	兵庫県宝塚市	3,948	11.3
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂一丁目 8 番 1 号	3,090	8.9
合同会社孝英社	兵庫県宝塚市御殿山二丁目 6 番15号	2,700	7.8
高松 孝育	大阪府豊中市	2,103	6.0
合同会社孝兄社	兵庫県宝塚市御殿山二丁目 6 番15号	1,780	5.1
(株)孝	大阪市淀川区新北野一丁目 2 番 3 号	1,226	3.5
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目 2 番 1 号	810	2.3
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	693	2.0
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目 5 番 5 号	618	1.8
計	-	21,771	62.5

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,804,600	348,046	
単元未満株式	普通株式 13,878		
発行済株式総数	34,818,578		
総株主の議決権		348,046	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が11株含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)高松コンストラク ショングループ	大阪市淀川区新北野 一丁目 2 番地 3 号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)にかかる中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	35,723	29,446
受取手形・完成工事未収入金等	109,044	114,829
販売用不動産	22,662	29,070
未成工事支出金	1,475	1,989
不動産事業支出金	28,958	38,673
未収入金	2,915	2,557
その他	2,662	2,633
貸倒引当金	115	114
流動資産合計	203,327	219,086
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	15,413	14,973
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,156	2,209
船舶（純額）	1,181	1,122
土地	27,757	27,737
リース資産（純額）	195	270
建設仮勘定	113	23
有形固定資産合計	46,816	46,338
無形固定資産		
のれん	507	422
その他	927	962
無形固定資産合計	1,434	1,385
投資その他の資産		
投資有価証券	7,518	8,072
繰延税金資産	8,061	7,778
その他	2,762	2,489
貸倒引当金	195	188
投資その他の資産合計	18,146	18,151
固定資産合計	66,398	65,875
資産合計	269,725	284,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	34,801	32,560
短期借入金	15,000	28,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	3,635	3,487
未成工事受入金	33,297	34,673
完成工事補償引当金	601	596
賞与引当金	4,706	5,476
その他	9,654	9,139
流動負債合計	111,695	123,935
固定負債		
社債	5,000	5,000
繰延税金負債	494	504
再評価に係る繰延税金負債	238	238
船舶特別修繕引当金	64	33
退職給付に係る負債	12,312	12,768
その他	2,163	2,203
固定負債合計	20,273	20,748
負債合計	131,968	144,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	797	797
利益剰余金	130,932	133,998
自己株式	0	0
株主資本合計	136,729	139,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115	300
土地再評価差額金	1,248	1,248
為替換算調整勘定	1,864	1,168
退職給付に係る調整累計額	244	212
その他の包括利益累計額合計	975	432
非支配株主持分	51	49
純資産合計	137,756	140,277
負債純資産合計	269,725	284,961

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高		
完成工事高	125,639	129,613
不動産事業売上高	36,493	41,298
売上高合計	162,133	170,912
売上原価		
完成工事原価	111,784	109,108
不動産事業売上原価	31,248	36,017
売上原価合計	143,033	145,126
売上総利益		
完成工事総利益	13,854	20,505
不動産事業総利益	5,245	5,280
売上総利益合計	19,100	25,786
販売費及び一般管理費	16,511	17,906
営業利益	2,588	7,879
営業外収益		
受取利息	0	12
受取配当金	48	153
受取賃貸料	46	45
その他	45	68
営業外収益合計	140	279
営業外費用		
支払利息	90	133
持分法による投資損失	325	198
為替差損	125	8
その他	46	57
営業外費用合計	587	398
経常利益	2,141	7,760
特別利益		
投資有価証券売却益	46	24
その他	0	6
特別利益合計	46	31
特別損失		
固定資産除却損	26	17
特別損失合計	26	17
税金等調整前中間純利益	2,161	7,773
法人税、住民税及び事業税	2,008	3,140
法人税等調整額	380	135
法人税等合計	1,628	3,275
中間純利益	533	4,497
非支配株主に帰属する中間純利益	2	3
親会社株主に帰属する中間純利益	531	4,493

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	533	4,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	185
為替換算調整勘定	446	391
退職給付に係る調整額	10	32
持分法適用会社に対する持分相当額	543	303
その他の包括利益合計	894	543
中間包括利益	1,428	3,954
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,426	3,950
非支配株主に係る中間包括利益	2	3

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,161	7,773
減価償却費	966	1,068
のれん償却額	84	84
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	47	4
賞与引当金の増減額(は減少)	829	769
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	366	398
船舶特別修繕引当金の増減額(は減少)	10	30
受取利息及び受取配当金	48	166
支払利息	90	133
持分法による投資損益(は益)	325	198
為替差損益(は益)	125	8
出資金運用損益(は益)	3	3
固定資産除却損	26	17
投資有価証券売却損益(は益)	46	24
売上債権の増減額(は増加)	10,079	5,785
棚卸資産の増減額(は増加)	503	16,636
仕入債務の増減額(は減少)	183	2,240
未成工事受入金の増減額(は減少)	4,498	1,376
未収入金の増減額(は増加)	493	320
未払又は未収消費税等の増減額	1,062	1,343
預り金の増減額(は減少)	552	672
その他	675	940
小計	2,877	13,010
利息及び配当金の受取額	114	225
利息の支払額	90	132
法人税等の支払額	2,709	3,205
法人税等の還付額	1,163	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,399	16,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	428	524
無形固定資産の取得による支出	132	128
固定資産の除却による支出	12	5
投資有価証券の取得による支出	23	1,134
投資有価証券の売却による収入	416	281
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	181	1,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,000	13,000
リース債務の返済による支出	98	115
自己株式の取得による支出		0
配当金の支払額	1,915	1,428
非支配株主への配当金の支払額	3	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,982	11,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	130
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	445	6,276
現金及び現金同等物の期首残高	26,785	35,723
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,230	29,446

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
従業員給料手当	6,363百万円	6,683百万円
賞与引当金繰入額	2,284	2,502
退職給付費用	337	375
貸倒引当金繰入額	0	1

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金預金勘定	27,230百万円	29,446百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	27,230	29,446

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月15日 取締役会	普通株式	1,915	55.0	2024年3月31日	2024年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月13日 取締役会	普通株式	1,427	41.0	2024年9月30日	2024年12月9日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月14日 取締役会	普通株式	1,427	41.0	2025年3月31日	2025年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日 取締役会	普通株式	1,566	45.0	2025年9月30日	2025年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	77,105	48,533	36,493	162,133		162,133
セグメント間の 内部売上高又は振替高	602		580	1,183	1,183	
計	77,708	48,533	37,074	163,316	1,183	162,133
セグメント利益	124	2,060	3,060	5,246	2,657	2,588

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,657百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等
2,691百万円およびその他の調整額34百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	80,691	48,922	41,298	170,912		170,912
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,796	32	582	3,411	3,411	
計	83,488	48,954	41,881	174,323	3,411	170,912
セグメント利益	5,040	3,185	2,721	10,947	3,067	7,879

(注) 1. セグメント利益の調整額 3,067百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等
3,111百万円およびその他の調整額43百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の内容

当社の連結子会社である高松建設株式会社の分譲不動産事業

企業結合日

2025年7月1日

企業結合の法定形式

高松建設株式会社を分割会社、T S Kハウジング株式会社(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割

結合後企業の名称

株式会社高松都市開発(当社の連結子会社)

当社がT S Kハウジング株式会社の全株式を取得し当社の直接保有子会社とし、本会社分割後、T S Kハウジング株式会社は商号を株式会社高松都市開発へ変更しました。

その他取引の概要に関する事項

当社グループは中期経営計画において、お客様のニーズに対応した高付加価値の不動産開発や、新たな事業領域への展開を進めていくことを重点施策としております。

本会社分割により、これまで高松建設がおこなっていた不動産事業の一部を、承継・商号変更を起点として一層強化し、不動産開発事業を通して収益拡大を目指してまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建築事業	土木事業	不動産事業	計
一時点で移転される財およびサービス	2,160	829	25,455	28,445
一定の期間にわたり移転される財およびサービス	74,944	47,704	2,042	124,692
顧客との契約から生じる収益	77,105	48,533	27,498	153,138
その他の収益			8,995	8,995
外部顧客への売上高	77,105	48,533	36,493	162,133

(注) 契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約において、代替的な取扱いを適用し完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しているものは「一時点で移転される財およびサービス」に含めて表示しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建築事業	土木事業	不動産事業	計
一時点で移転される財およびサービス	1,890	660	29,500	32,052
一定の期間にわたり移転される財およびサービス	78,800	48,261	2,133	129,195
顧客との契約から生じる収益	80,691	48,922	31,634	161,248
その他の収益			9,664	9,664
外部顧客への売上高	80,691	48,922	41,298	170,912

(注) 契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約において、代替的な取扱いを適用し完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しているものは「一時点で移転される財およびサービス」に含めて表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	15円26銭	129円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	531	4,493
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)	531	4,493
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,818	34,818

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年5月14日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当をおこなうことを決議いたしました。

配当金の総額	1,427百万円
1株当たりの金額	41円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年6月19日

また、第61期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当について、2025年11月12日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当をおこなうことを決議いたしました。

配当金の総額	1,566百万円
1株当たりの金額	45円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

株式会社高松コンストラクショングループ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員

公認会計士 俣野 広行

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 中村 美樹

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高松コンストラクショングループの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高松コンストラクショングループ及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。